

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(千円)	44,533,384	48,348,620	85,192,142
経常利益(千円)	4,860,920	7,133,897	6,066,365
四半期(当期)純利益(千円)	2,713,075	4,132,632	2,830,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,610,694	4,329,933	2,821,986
純資産額(千円)	48,290,152	52,384,024	48,478,981
総資産額(千円)	112,662,033	124,238,831	108,121,187
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	101.52	154.60	105.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	101.47	154.51	105.85
自己資本比率(%)	41.5	40.8	43.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,586,200	5,257,824	9,165,142
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	412,794	414,334	989,375
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	828,935	2,912,258	3,234,381
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	13,882,530	21,427,384	19,420,894

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.26	90.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日）におけるわが国経済は、復興・住宅関連需要で底堅い内需に加え、海外経済の復調・円安に伴う外需持ち直しが回復を後押ししました。ただし、国内地域別では震災地とそれ以外の地域の格差が依然として見受けられました。

建設業界においては震災復旧・復興工事の発注が徐々に開始されたものの、労務・資材不足による建設費用の高騰から入札不調や工期開始遅延等が懸念されるところです。一方、震災地以外でも全国的にインフラ点検工事、防災・災害対策工事が増加してまいりました。

このような状況下、当社グループは地元向けの小型建設機械の充実、ICT施工による差別化に取り組んでまいりました。また、地元ユーザーや地方自治体との災害協定を進め、災害時のレンタル資機材提供による地域貢献・社会貢献に取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は48,348百万円（前年同四半期比108.6%）、営業利益6,613百万円（同141.2%）、経常利益7,133百万円（同146.8%）、四半期純利益4,132百万円（同152.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

レンタル関連事業

道路・土木関連商品については、震災地の復旧・復興工事や全国各地での災害復旧・防災関連工事が順調でありました。震災地では、瓦礫処理用の破砕機・選別機が継続して稼動した他、各種インフラ工事では沿岸部護岸工事・河川築堤工事向けの機械レンタルにグループを挙げて携わってまいりました。また都市圏ではインフラ関連のプロジェクト工事が前期から継続しており工事量は比較的堅調でありました。この他、各地の災害復旧・防災関連工事においてもICT施工・無人化施工は引き続き活況となりました。

建築・設備関連商品では都市圏でのインフラ工事を受けて、周辺の工場や流通関連の民間建築が堅調でありました。

その他、倉庫テント関連の売上や前期において自粛傾向であった大型イベントの増加も売上高増加の一因となりました。

その結果、売上高は46,936百万円（前年同四半期比109.3%）、営業利益6,447百万円（同144.5%）となりました。

その他

海外経済の復調に伴い、年明けから産業用車両等の引き合いも増加し、今後建設機械の電動化・ハイブリッド化技術、整備力を強みに、グループ内各社とも相乗効果をあげてまいります。

売上高は1,411百万円（前年同四半期比87.9%）、営業利益129百万円（同69.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から2,006百万円増加し、21,427百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、5,257百万円(前年同四半期は2,586百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7,129百万円、減価償却費6,031百万円、貸貸資産の取得による支出3,571百万円、売上債権の増加3,727百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、414百万円(前年同四半期は412百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出378百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、2,912百万円(前年同四半期は828百万円の支出)となりました。これは主に、社債の発行による収入2,382百万円、長期借入による収入940百万円及びリース債務の支払額1,617百万円、長期借入金の返済による支出3,509百万円、社債の償還による支出540百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	(株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,089,764	27,089,764	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	27,089,764	-	6,045,761	-	7,355,750

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,760	13.88
西尾 美子	大阪市都島区	2,928	10.81
西尾レントオール社員持株 会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	2,453	9.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,283	4.74
西尾レントオール取引先持 株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,186	4.38
財団法人レントオール奨学 財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.10
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンド ン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	791	2.92
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	682	2.52
西尾 公志	大阪市天王寺区	656	2.42
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	509	1.88
計	-	15,091	55.71

(注) 財団法人レントオール奨学財団は公益法人制度改正に伴い平成25年4月1日付けで財団法人から一般財団法人へ移行しました。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,685,300	266,853	-
単元未満株式	普通株式 45,264	-	-
発行済株式総数	27,089,764	-	-
総株主の議決権	-	266,853	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋 1丁目11番17号	359,200	-	359,200	1.33
計	-	359,200	-	359,200	1.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,443,116	20,453,206
受取手形及び売掛金	³ 25,628,402	³ 29,449,572
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	411,811	631,115
仕掛品	633,782	715,747
原材料及び貯蔵品	576,493	584,274
その他	4,340,009	8,163,276
貸倒引当金	374,606	481,780
流動資産合計	50,659,009	60,515,412
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	¹ 24,392,193	¹ 30,603,486
土地	17,573,865	17,573,865
その他(純額)	7,537,232	7,411,262
有形固定資産合計	49,503,291	55,588,614
無形固定資産		
のれん	34,101	23,382
その他	459,371	430,748
無形固定資産合計	493,473	454,130
投資その他の資産		
その他	7,825,565	8,027,101
貸倒引当金	360,151	346,427
投資その他の資産合計	7,465,414	7,680,673
固定資産合計	57,462,178	63,723,419
資産合計	108,121,187	124,238,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,234,046	15,183,578
短期借入金	5,110,000	5,007,500
1年内返済予定の長期借入金	4,470,929	2,093,481
1年内償還予定の社債	963,500	1,121,000
リース債務	2,820,673	3,844,415
未払法人税等	2,522,528	2,975,385
賞与引当金	1,353,788	1,503,577
役員賞与引当金	49,870	52,614
その他	7,743,940	13,364,442
流動負債合計	38,269,276	45,145,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	2,967,500	4,670,000
長期借入金	8,177,383	7,985,061
リース債務	9,147,697	12,947,749
退職給付引当金	281,428	284,018
役員退職慰労引当金	110,069	101,980
資産除去債務	339,353	343,933
その他	349,498	376,069
固定負債合計	21,372,929	26,708,812
負債合計	59,642,206	71,854,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,589	7,355,589
利益剰余金	34,345,753	38,077,425
自己株式	673,440	673,651
株主資本合計	47,073,664	50,805,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,750	73,190
為替換算調整勘定	163,530	158,032
その他の包括利益累計額合計	136,779	84,842
新株予約権	6,083	13,295
少数株主持分	1,536,013	1,650,446
純資産合計	48,478,981	52,384,024
負債純資産合計	108,121,187	124,238,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	44,533,384	48,348,620
売上原価	26,377,309	27,288,489
売上総利益	18,156,075	21,060,130
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	79,799	234,688
給料及び賞与	4,768,101	4,926,964
賞与引当金繰入額	1,352,635	1,461,806
役員賞与引当金繰入額	40,912	52,614
退職給付費用	120,566	124,809
役員退職慰労引当金繰入額	17,030	13,706
その他	7,094,330	7,631,644
販売費及び一般管理費合計	13,473,377	14,446,235
営業利益	4,682,697	6,613,894
営業外収益		
受取利息	17,540	18,642
受取配当金	2,057	2,305
持分法による投資利益	60,684	98,288
為替差益	97,304	434,162
その他	276,382	297,594
営業外収益合計	453,970	850,992
営業外費用		
支払利息	242,402	272,127
その他	33,344	58,863
営業外費用合計	275,747	330,990
経常利益	4,860,920	7,133,897
特別利益		
固定資産売却益	3,606	7,613
受取補償金	31,679	34,078
特別利益合計	35,285	41,692
特別損失		
固定資産除売却損	28,041	46,241
投資有価証券売却損	352	-
特別損失合計	28,393	46,241
税金等調整前四半期純利益	4,867,812	7,129,347
法人税、住民税及び事業税	2,306,814	2,978,007
法人税等調整額	262,305	169,590
法人税等合計	2,044,509	2,808,416
少数株主損益調整前四半期純利益	2,823,303	4,320,931
少数株主利益	110,227	188,298
四半期純利益	2,713,075	4,132,632

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,823,303	4,320,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,364	36,357
為替換算調整勘定	226,886	38,194
持分法適用会社に対する持分相当額	5,913	10,839
その他の包括利益合計	212,608	9,002
四半期包括利益	2,610,694	4,329,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,561,678	4,184,569
少数株主に係る四半期包括利益	49,015	145,363

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,867,812	7,129,347
減価償却費	5,896,864	6,031,544
のれん償却額	38,333	13,117
負ののれん発生益	78	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,515	84,129
賞与引当金の増減額(は減少)	107,767	143,338
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,423	2,744
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,400	773
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,689	8,089
受取利息及び受取配当金	19,598	20,948
支払利息	242,402	272,127
持分法による投資損益(は益)	60,684	98,288
投資有価証券売却損益(は益)	352	-
固定資産除売却損益(は益)	24,434	38,628
賃貸資産の売却による原価振替高	118,032	115,411
賃貸資産の取得による支出	5,374,555	3,571,290
売上債権の増減額(は増加)	5,499,875	3,727,685
たな卸資産の増減額(は増加)	271,142	307,313
仕入債務の増減額(は減少)	2,617,557	1,931,155
その他	174,430	28,718
小計	3,404,989	7,999,983
利息及び配当金の受取額	20,262	68,884
利息の支払額	238,975	272,962
法人税等の支払額	600,075	2,538,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,586,200	5,257,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,600	1,003,600
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
短期貸付金の増減額(は増加)	6,182	21,405
有形固定資産の取得による支出	352,283	378,377
有形固定資産の売却による収入	5,913	11,068
無形固定資産の取得による支出	56,455	27,656
投資有価証券の取得による支出	996	1,007
投資有価証券の売却による収入	7,063	-
関係会社株式の取得による支出	-	21,460
少数株主からの子会社株式取得支出	2,880	500
長期貸付けによる支出	28,280	30,580
長期貸付金の回収による収入	4,973	4,140
敷金及び保証金の差入による支出	12,631	31,950
敷金及び保証金の回収による収入	32,565	44,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,794	414,334

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	138,500	102,500
長期借入れによる収入	328,000	940,000
長期借入金の返済による支出	306,775	3,509,770
社債の発行による収入	494,608	2,382,030
社債の償還による支出	217,700	540,000
リース債務の返済による支出	956,722	1,617,986
割賦債務の返済による支出	24,871	7,322
自己株式の取得による支出	33	211
自己株式の売却による収入	7,636	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	8,685
配当金の支払額	267,161	400,959
少数株主への配当金の支払額	24,416	46,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,935	2,912,258
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,344,182	2,006,489
現金及び現金同等物の期首残高	12,499,359	19,420,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,988	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,882,530	21,427,384

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社(サコス(株)及び(株)新光電舎を除く)は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産(リース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は126,221千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ126,223千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
	10,512,754千円	15,025,877千円

2. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	83,249千円	128,819千円
受取手形割引高	20,641	147,638

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	336,970千円	391,425千円
裏書譲渡手形	-	19,240
割引手形	16,614	18,082

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	15,901,148千円	20,453,206千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	-	1,000,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,018,618	25,822
計	13,882,530	21,427,384

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	267,309	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株に対する配当金76千円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	400,959	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	42,927,603	1,605,780	44,533,384	-	44,533,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,738	232,093	262,832	262,832	-
計	42,958,342	1,837,873	44,796,216	262,832	44,533,384
セグメント利益	4,461,863	186,444	4,648,307	34,390	4,682,697

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工
用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額34,390千円には、セグメント間取引消去34,390千円が含まれておりま
す。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	46,936,972	1,411,647	48,348,620	-	48,348,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,152	187,410	221,563	221,563	-
計	46,971,124	1,599,058	48,570,183	221,563	48,348,620
セグメント利益	6,447,948	129,778	6,577,727	36,167	6,613,894

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工
用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額36,167千円には、セグメント間取引消去36,167千円が含まれておりま
す。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社(サコス㈱及び㈱新光電舎を除く)は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連
結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産(リース資産を除く)について、改正後
の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「レンタル関連事業」のセグメント利益
は124,501千円、「その他」のセグメント利益は1,720千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、また、認められるものについては、当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	101円52銭	154円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,713,075	4,132,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,713,075	4,132,632
普通株式の期中平均株式数(株)	26,724,054	26,730,610
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	101円47銭	154円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	12	97
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	(12)	(97)
普通株式増加数(株)	12,481	15,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月15日

西尾レントオール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。